

20 世紀における日本の豚改良増殖の歩み

—目 次—

発刊にあたって

まえがき

第 1 編 序 論 一わが国養豚の歩み—	1
1. 飼養品種の変遷	3
2. 飼養規模の拡大と経営形態の変化	5
3. 生体および屠体の取引形態の変化	7
4. 豚肉需要の推移	7
5. 養豚技術の進歩	9
(主な参考資料)	10
第 2 編 豚の改良増殖事業の概要	11
第 1 章 戦前における豚の改良増殖事業	11
1. 国の施設における種豚の増殖, 配布	11
2. 道府県種畜場における種豚の増殖, 配布	12
3. 民間施設における種豚の増殖, 配布	13
4. 種牡(雄)豚検査	13
5. 豚の共進会, 博覧会など	14
6. 種豚登録事業の初期段階	15
第 2 章 戦後における豚の改良増殖事業	19
1. 終戦直後から家畜改良増殖法(法律第 209 号, 昭和 25 年) 制定前後までの状況	19
2. 優良種豚の系統調査	26
3. 家畜改良増殖法(法律第 209 号)の制定	35
4. 家畜改良増殖目標の推移	35
5. 国の施設における豚の改良増殖事業	45
1) 畜産試験場	45

2) 種畜牧場	46
6. 国の豚改良増殖関連事業	49
7. 都道府県における豚の改良増殖事業	54
8. 民間における豚の改良増殖事業	55
9. (社)日本種豚登録協会の指定種豚場	56
第3章 飼養品種の変遷と輸入新品種の活用	61
1. 中型種から大型種へ	61
2. 新品種輸入の経緯	63
3. ハイブリッド豚の輸入と利用	68
4. 種豚輸入の動向と輸入後の成績	69
5. 雑種利用	74
(主な参考資料)	75
第3編 種豚登録事業（(社)日本種豚登録協会）、(社)全国養豚協会	76
第1章 登録の意義と諸外国における豚の登録事業	76
1. 登録の意義	76
2. 諸外国における豚の登録事業	76
第2章 わが国の種豚登録事業（(社)日本種豚登録協会）	82
1. 日本種豚登録協会の設立と組織・機構	82
2. 種豚登録協会の歩み	83
3. 設立以来の役職員と事務所の移転	83
4. 登録関連事業の内容（現行）	87
1) 登録及び子豚登記の品種	87
2) 登録の種類とその条件	87
(1) 種豚登録	87
(2) 繁殖登録	90
(3) 産肉登録	90
3) 子豚登記	91
4) 種豚登録制度のしくみ	93
5) 登録又は子豚登記に関する手続きと取り扱い	93
6) その他の登記および証明業務	95
(1) 血統登記	95

(2) 血統および能力証明	95
(3) 一代雑種豚血統証明	95
(4) 中国豚血統証明	101
(5) 豚系統に関する証明	102
(6) 海外合成豚に関する証明及び国内合成豚血統証明	103
(7) 黒豚証明及び黒豚生産農場に関する証明	104
(8) 豚輸入精液の証明	105
7) 登録業務体制の近代化と情報提供	105
8) 機関誌「日本の養豚」の発行	108
第3章 (社)全国養豚協会	109
1. 設立の経緯と沿革	109
2. 会員	110
3. 役員と事務所	110
4. 事業活動の歩み	110
(主な参考資料)	114
第4編 豚の能力検定事業の重要性と諸外国における実施状況の調査	116
第1章 能力検定事業の重要性	116
1. 家畜の経済的性能と能力検定の重要性	116
2. 能力検定と登録との関係	116
3. 豚の能力検定発展の経過	116
第2章 諸外国における豚の能力検定実施状況の調査	118
(わが国で実施するための準備)	
1. 文献による調査	118
1) デンマーク 2) スウェーデン 3) ドイツ 4) イギリス 5) アメリカ合衆国	
2. 実地調査および実技研修	126
1) デンマーク 2) ドイツ 3) イギリス	
(主な参考資料)	135
第5編 わが国における豚の繁殖能力検定	136
第1章 豚の繁殖能力検定の重要性	136
第2章 わが国における豚の繁殖能力検定の沿革	137

第3章 日本種豚登録協会の種豚登録規程（繁殖能力検定関係部分）、種牝（雌）豚産仔検定規程および種牝（雌）豚産仔検定標準（基準）の変遷	141
1. 日本種豚登録協会設立時の規程および産仔検定標準	141
2. (社)日本種豚登録協会の規程および産子検定標準の改正（第1次）	145
3. (社)日本種豚登録協会の種豚登録規程の一部改正（第2次）	146
4. (社)日本種豚登録協会の規程および産子検定標準の改正（第3次）	146
5. (社)日本種豚登録協会の規程および産子検定標準の改正（第4次）	151
6. (社)日本種豚登録協会の種雌豚産子検定規程および種雌豚産子検定基準の改正（第5次）	154
（主な参考資料）	156
第6編 わが国における豚の産肉能力検定	157
第1章 産肉能力検定の重要性と実施のための準備	157
1. 産肉能力検定の重要性	157
2. 実施のための準備	157
1) 諸外国における豚産肉能力検定実施状況の調査と情報の公表	158
2) 国内における豚産肉能力検定早期実施の世論喚起	158
3) わが国で実施する試案の発表	158
(1) 簡易検定（現場検定）	159
(2) 能力検定所で行う本格的な能力検定	160
第2章 わが国における豚産肉能力検定（集合検定）の実施方法に関する基礎試験	163
1. 基礎試験開始に至るまでの困難と日本種豚登録協会等の支援	163
2. 基礎試験の経過と成果	164
1) 試験計画の概要	164
2) 試験経過の概要と成果	165
(1) 年度別試験結果	165
(2) 試験項目別成果の要約	172
3. 豚産肉能力検定（集合検定）実施方法の決定	186
第3章 検定実施の打合せ会と日本豚産肉能力検定研究会の設立	194
1. 検定実施の打合せ会（研究会設立以前）	194
2. 日本豚産肉能力検定研究会の設立	205

3.	産肉能力検定研究会設立後の活動	206
第4章	豚産肉能力検定事業の開始	210
1.	検定実施場所数および検定豚数	210
2.	豚産肉能力検定事業に対する（社）日本種豚登録協会の対応	211
	（社）日本種豚登録協会豚産肉能力検定規程（現行）	226
I	後代検定実施方法	228
II	直接検定実施方法	232
III	併用検定実施方法	234
IV	現場直接検定実施方法	241
第5章	わが国における豚産肉能力検定事業の歩み（総括）	245
1.	豚産肉能力検定実施の歩み	245
2.	能力検定実施方法の変遷	245
3.	検定方法別産肉登録頭数と検定成績	247
4.	検定豚舎，検定用施設，器具機械類等の発達	249
5.	産肉能力検定技術の波及効果	251
	（主な参考資料）	252
第7編	豚の系統造成事業	254
1.	系統造成研究の背景と経緯	254
2.	系統造成の手法と系統豚の利用	254
3.	系統造成の状況	256
4.	豚系統造成事業に対する（社）日本種豚登録協会の対応	256
1)	豚系統造成委員会	256
2)	豚系統認定規程	257
	豚系統認定基準	258
	豚系統維持基準	259
	（主な参考資料）	266
第8編	遺伝子資源の確保方策	267
第1章	遺伝子資源の重要性	267
第2章	遺伝子資源の確保に関する国の各種方策	267
1.	遺伝子資源特別部会（科学技術庁）の設置	267

動物小委員会報告書（要旨）	269
2. 農林水産生物遺伝資源検討会（農林水産省農林水産技術会議事務局）の開催	274
3. 農林水産ジーンバンク事業動物遺伝資源部会（農林水産省畜産試験場）の開催	275
4. 農林水産省農業生物資源研究所の設立とその活動	277
（主な参考資料）	284
第9編 種豚体格審査標準・種豚審査標準，種豚登録審査基準	285
第1章 種豚体格審査標準・種豚審査標準	285
1. 品種の純粋性と審査標準	285
2. わが国の種豚体格審査標準	285
1) 種豚体格審査標準のはじまり	285
2) 種豚体格審査標準の制定（ヨークシャー種，バークシャー種）	285
3) 種豚体格審査における乳頭の減率，ヨークシャー種の斑点， バークシャー種の白徴の減率基準について	286
4) 種豚審査標準の改正（ヨークシャー種，バークシャー種）	288
5) 審査，採点の方法と減率基準，体各部の測定	290
6) ランドレース種の種豚登録のための審査基準と審査標準の制定	293
7) 大ヨークシャー種，ハンプシャー種の登録基準による種豚登録開始と 種豚審査標準の制定	295
8) デュロック種の種豚審査標準の制定	297
9) 種豚審査標準の大幅改正（6品種）	298
10) 種豚審査標準の解説	303
第2章 種豚登録審査基準	305
1. 作定の経過	305
2. 種豚登録審査基準の内容	305
第3章 種豚審査標準と種豚登録審査基準との違い	313
1. 種豚審査標準の重みと改正の経過	313
（主な参考資料）	318
第10編 肉豚審査標準と豚枝肉および部分肉格付事業	319
第1章 肉豚審査標準	319
1. 肉豚審査標準制定の経緯	319

2. 改正 肉豚審査標準（現行）	324
第2章 豚枝肉および部分肉格付事業	328
1. 規格の設定による取引推進の経過と必要性	328
2. 豚枝肉取引規格設定の経緯	328
3. (社)日本食肉協議会の設立と格付事業の開始	330
4. (社)日本食肉格付協会の設立とその事業活動	335
5. 「日格協」の「豚枝肉取引規格」と豚枝肉格付の実績	339
6. 「日格協」の「豚部分肉取引規格」と部分肉格付の実績	344
(付) 食肉小売品質基準	350
(主な参考資料)	352
第11編 豚の共進会	354
第1章 全日本豚共進会	354
1. 共進会開催の趣旨	355
2. 共進会開催の経過	357
3. 共進会の構成	357
4. 共進会場と設備	358
5. 共進会の日程	361
6. 出品豚の品種, 出品区分, 出品条件など	361
7. 審査の概要	365
8. 審査陣	369
9. 審査の結果	370
10. 審査余聞	390
11. 豚共進会と高松宮殿下	393
12. 共進会の模様と附帯事業	396
13. 諸外国の共進会との比較	397
14. 外国人参観者の見た日本の豚と豚共進会	400
あとがき	401
(主な参考資料)	402
第12編 豚人工授精の歩み	403
第1章 世界における豚人工授精の歩み	403

1.	1958年(昭和33年) - 1965年(昭和40年)当時の状況	403
2.	1975年(昭和50年) - 1980年(昭和55年)の状況	409
3.	その後の諸外国における状況	409
	(主な参考資料)	410
第2章	日本における豚人工授精の歩み(その1)	412
	(液状精液の利用を中心として)	
1.	沿革と発達経過	412
2.	技術の進歩	416
1)	精液の採取	416
2)	精液および精子の検査	421
3)	精液の保存と輸送	424
4)	精液の注入	427
5)	受胎率と産子成績	430
	(主な参考資料)	431
第3章	日本における豚人工授精の歩み(その2)	433
	(凍結精液研究の歩みと利用の現況)	
1.	世界における豚凍結精液研究の歩み	433
2.	わが国における豚凍結精液の研究と実用化	434
1)	岩手大学農学部家畜人工授精研究室での研究	434
2)	農水省主導による「豚凍結精液利用実用化促進事業(昭和57~59年度)」および 「豚凍結精液実用化確立事業(昭和60~62年度)」の実施とその結果	441
3.	普及・利用の現況	450
1)	現行法の概略	450
1)	錠剤化凍結法(ペレット法)	450
2)	ストロー法	452
3)	凍結精液の融解と注入	453
2)	普及、利用の現況	453
3)	長期保存精液による受胎率と分娩例	454
	(あとがき)	456
	(主な参考資料)	457
第4章	世界の豚人工授精の発展に寄与した日本の技術	458
1)	ヨーロッパ	458

2)	国際学会での基調講演	460
3)	ソ連	462
4)	アジア	463
5)	アメリカ合衆国	465
	(主な参考資料)	465
第5章	日本家畜人工授精師協会の設立と豚人工授精師の養成	467
1.	日本家畜人工授精師協会の設立	467
2.	家畜人工授精師数	469
3.	家畜人工授精師の養成	469
	(主な参考資料)	471
第13編	種豚の輸出入, 養豚に関する海外技術援助・協力と養豚学術の国際交流	472
第1章	種豚の輸入と輸出	472
1.	種豚の輸入	472
2.	種豚の輸(移)出	473
第2章	養豚に関する海外技術援助・協力と養豚学術の国際交流	476
1.	海外技術援助	476
2.	海外技術協力	477
3.	養豚学術の国際交流	480
	(主な参考資料)	486
第14編	日本養豚学会(旧日本養豚研究会)の創立とその活動	488
第1章	日本養豚研究会の創立	488
1.	創立の経過	488
2.	研究会の英文呼称と事務局	488
3.	事業の概要	488
第2章	日本養豚学会の発足とその歩み	497
1.	養豚研究会から養豚学会への発展, 改組の経緯	497
2.	日本養豚学会の会則, 細則, 内規	497
3.	学会の事業	504
	(主な参考資料)	510